

日本の医療文化と 「Nurse Practitioner」

1 NP導入に関する3つの論点

連載
寄稿

(毎週水曜日)

大阪大大学院医学系研究科
医療経済産業政策学教授

田倉智之



わが国の医療システムは、数多くのほころびが顕在化しており、新たな骨格についての議論が待たれています。本連載は、その探索を目的にいくつかの切り口で医療の話題を切り取って解説を試みます。特に、医療文化が良くも悪くも医療システムに影響を及ぼしているのかどうか、医療の課題をひも解きながらその全体像をなぞってみたいと思います。

■ NPの導入にかかわる主な論点とは

特定看護師にかかわる議論が盛んになり、位置付けは異なるものの、日本でもNP (Nurse Practitioner) の言葉を聞くことが多くなりました。ある報告によると、大多数の

医師および看護師は、検討される医療行為のうち約2割は看護師が実施することが可能と考えているようです。ただし、仮にNPをわが国で普及させるとしても、ある診療行為を単純に職種代替(医師↓看護師)するだけの变化としてとらえるのが適切でしょうか。理想を言えば、臨床全体を最適化させるために、そもそも何を指して推進するべきなのか、関係者その狙いを等しく理解し共有することが望まれます。NPの導入についてこのような観点から検討を行う場合、主に、次の3つの論点が挙げられます。

1つ目は、医療資源の有効活用を目的とする「生産効率」がテーマになります。つまり、NPを普及するとわが国の医療は効率(経済)的になるのか、または患者・家族の受療機会の喪失は減るのか、ということです。2つ目は、NP関連の議論でその本質に位置付けられる「医療技術」がテーマとなります。これは、NPにより提供される技術が医師の技術と同じなのか、それとも看護技術までも含むものなのか、はたまた全く別の第三の技術なのか、に着目した検討と言えます。3つ目は、次世代の医療のありさまを念頭に置く「機能変遷」がテーマであります。やや荒唐無稽ですが、例えば、医療資源の有効活用やコンプライアンスの向上を指向したセルフ・メディシンへ連なる過渡期にNPの機能を位置付けてみると、これらの議論はより高所・大局的なものになるでしょう(この場合は、プライマリケア機能の変遷となります)。

いずれの論点も簡単に答えを得られるテーマではありませんが、NPの本質について考えてみるために、まずその普及の狙いを整理してみます。

■ NPを普及させていく狙いとは

NP発祥の地である米国における導入目的は、どのようなものであったのでしょうか。登録看護師を発展させる議論が行われた1960年頃の検討資料を読むと、やはり医師不足の問題を解決することが最も大きな動機と理解できます。一方で、広大な国土における医療資源の地域偏在、オープン・ソース方式を基本とする地域診療の体制、格差を許容する民間保険を主体とした給付方式など、

この背景には米国特有の医療制度の存在がありました。すなわち、専門医制による一般医のステータスの低下やオープン・ソースによる大病院連携の必要性の結果、医師は都市部や特定領域に偏在することになりました。また、先駆的な新技術の導入を積極的に進めた結果、医療費の高騰を招き、プライマリケアを中心とする受療機会(患者のアクセス)の格差が地域によって拡大しました。そのため、公平性の担保と医療費の削減に対してNPへの期待が高まったようです。NP自体の解説は省略しますが、小児や高齢者を中心に医師が伝統的に提供していたプライマリケアから、近年はチーム医療の推進の一環として周術期の診療(一部はPhysician Assistant: PAとして)まで、その活躍の場が広がってきております。

NPを最初に導入した米国でも、当初より医師不足に効率よく対応することを期待されていたと言えます。つまり、広がる需要に対して、低いコストでより高い成果を上げる(費用と成果の比≧生産性が高くなる)と思われるNPに医療システムの一翼を担わせようと考えた訳です。一方、わが国は国民皆保険制度下で最高の医療を公平に享受する意識が強い国なので、医療システムの異なる米国のようなニーズがあるのか、または効果が期待できるかどうかはまだ明らかではありません。そこで、わが国における検討状況を交えながら、次回では、医療の生産性を変革する考え方について整理してみましよう。

profile 田倉 智之氏 Takura Tomoyuki

1992年に北海道大大学院工学研究科を、2006年に東京女子医科大学大学院医学研究科を修了し、外資系経営戦略ファームのMG、大阪大大学院医学系研究科の医療経済産業政策学教授、現在に至る。医療価値などの研究の傍ら、経済産業省のHFSP制度評価や内閣府の少子高齢化の財源再建に関する国際共同研究などの委員、また日本人工臓器学会や日本心臓リハビリテーション学会の評議員を歴任している。